

平成18年度

自)平成18年4月1日

至)平成19年3月31日

事業報告書及び決算報告書

財団法人 札幌市水道サービス協会

目 次

I	平成18年度決算の概要	1 頁
1	事業概要	1
2	予算の執行状況等	2
II	平成18年度事業報告書	3
1	理事会	3
2	評議員会	3
3	職員に関する事項	4
4	事業内容	5
III	平成18年度決算報告書	1 3
1	貸借対照表	1 3
2	正味財産増減計算書	1 5
3	財務諸表に対する注記	1 7
4	財産目録	2 1
5	収支計算書	2 3
6	計算書類に対する注記	2 5
7	収支計算明細書	2 7
	監 査 報 告 書	3 5

I 平成18年度決算の概要

1 事業概要

一般事業は、下記3事業のうち、主な事業として、水道技術者等の養成に必要な教育・訓練を水道局給配水技術研修所において行い、また、簡易専用水道の検査業務を行った。

体育施設事業としては、平岸高台にあるテニスコート（15面）及びグラウンドの管理運営業務を行った。

札幌市等からの受託事業は、13事業を実施しており、そのうち浄水場維持管理に関する事業において、西野及び宮町浄水場の運転管理業務を、また、管路維持業務に関する事業においては、給配水管漏水調査業務を全面受託した。

〔一般事業〕

- (1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業
- (2) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業
- (3) 簡易専用水道の検査に関する事業

〔体育施設事業〕

- (4) 水道施設を活用した体育施設の管理運営に関する事業

〔受託事業〕

- (5) 水道局施設の環境衛生管理及び警備等に関する事業
- (6) 水道メーターの検針に関する事業
- (7) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業
- (8) 給配水管地下埋設物情報提供に関する事業
- (9) 道路管理システムデータ入力に関する事業
- (10) 給水装置台帳情報提供管理に関する事業
- (11) 小規模貯水槽水道衛生管理改善指導に関する事業
- (12) 配水管路の維持管理に関する事業
- (13) 水道局給配水技術研修所の維持管理に関する事業
- (14) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業
- (15) 浄水場の維持管理に関する事業
- (16) 配水施設点検に関する事業
- (17) 水道水質監視・管理に関する事業

2 予算の執行状況等

(1) 当期収入合計

収入については、当初計画をやや下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,878,390,000円	1,849,626,181円	28,763,819円	98.5%

(2) 当期支出合計

支出については、全体的に抑制を図ったことから、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,878,183,000円	1,833,003,846円	45,179,154円	97.6%

(3) 当期収支差額

当 期 収 入 合 計	当 期 支 出 合 計	当 期 収 支 差 額
1,849,626,181円	1,833,003,846円	16,622,335円

以上の結果、次期繰越収支差額は次のとおりとなった。

収 入 合 計	当 期 支 出 合 計	次 期 繰 越 収 支 差 額 (収入合計－当期支出合計)
2,001,362,496円	1,833,003,846円	168,358,650円

※収入合計は当期収入に前期繰越収支差額を加算した額である。

Ⅱ 平成18年度事業報告書

1 理事会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	18.5.30	第1号議案	平成17年度 事業報告の件	可 決
		第2号議案	平成17年度 決算承認の件	可 決
第2回	19.3.29	第1号議案	平成18年度 補正予算の件	可 決
		第2号議案	平成19年度 事業計画の件	可 決
		第3号議案	平成19年度 収支予算の件	可 決
		第4号議案	処務規程の一部を改正する件	可 決

2 評議員会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	18.5.30	第1号議案	平成17年度 事業報告の件	同 意
		第2号議案	平成17年度 決算承認の件	同 意
第2回	19.3.29	第1号議案	平成18年度 補正予算の件	同 意
		第2号議案	平成19年度 事業計画の件	同 意
		第3号議案	平成19年度 収支予算の件	同 意
		第4号議案	処務規程の一部を改正する件	同 意

3 職員に関する事項 (平成18年6月1日現在)

職 種 別	人 員	内 訳				
		1 種職員	2 種職員	検針スタッフ	嘱託職員	臨時職員
部 長	1	1				
課 長	12	12				
係 長	12	10	2			
主 任	4		4			
事 務 主 任	3	3				
技 術 主 任	7	7				
事 務 員	45	1	7		26	11
技 術 員	27		27			
庁 舎 管 理 主 任	1	1				
庁 舎 管 理 員	1	1				
警 備 員	10	7				3
体 育 施 設 管 理 員	4					4
点 検 員	6		6			
整 理 検 針 員	46	38	8			
検 針 員	128			113		15
窓 口 収 納 主 任	3	3				
窓 口 収 納 員	2				1	1
外 勤 収 納 員	15	10				5
簡 易 専 用 水 道 検 査 員	5	1			3	1
埋 設 物 調 査 受 付 員	1				1	
小 規 模 貯 水 槽 調 査 員	4				3	1
浄 水 場 施 設 管 理 員	14	4			3	7
水 質 管 理 員	13	2			7	4
配 水 施 設 点 検 員	4	1			2	1
管 路 点 検 員	8	1			2	5
研 修 所 保 守 点 検 員	1					1
小 計	377	103	54	113	48	59
派 遣 職 員	部 長	1				
	課 長	1				
	係 長	8				
	主 任	9				
	副 主 任	8				
	小 計	27				
合 計	404	103	54	113	48	59

※理事長、常務理事(事務担当、技術担当)は除く

4 事業内容

次の事業を実施した。

〔一般事業〕

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道事業のPRパンフレット「じゃぐち通信」の作成・配布、水道週間に協賛してPR用品を配布及び札幌の水道水をボトル詰めにした「さっぽろの水」の販売を行った。また、ホームページにより、協会事業の普及宣伝を行った。

年間販売本数 51,938本

前年度実績 32,416本(19,522本増)

(2) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

技術者養成の一環として、水道工事業者に研修を行った。

研 修 名		開 催 年 月	受 講 数
給配水管維持管理実技研修	H18	平成19年3月	13名
	H17	平成18年3月	16名
	増減		△3名

(3) 簡易専用水道の検査に関する事業

マンションやビル等に多く設置されている貯水槽容量10m³を超える簡易専用水道は、設置者からの依頼により、水道法第34条の2第2項及び同施行規則第56条の規定に基づき、法定検査（1回/年）を行った。

		一 般 検 査	簡 易 検 査	合 計
検 査 件 数	H18	2,244 件	479 件	2,723 件
	H17	2,857	506	3,363
	増減	△613	△27	△640

〔体育施設事業〕

(4) 水道施設を活用した体育施設の管理運営に関する事業

平岸配水池上面に造成したテニスコートとグラウンドの管理運営を行った。

		事 業 期 間	事 業 日 数	利 用 者 数
テニスコート	H18	4月22日～11月3日	196 日	30,505 人
	H17	4月29日～11月3日	189	28,014
	増減			2,491
グラウンド	H18	同 上	同 上	3,932
	H17	同 上	同 上	4,811
	増減			△879

〔受 託 事 業〕

(5) 水道局施設の環境衛生管理及び警備等に関する事業

札幌市水道局本局庁舎の衛生的環境保持、設備機器の維持管理の保安に係る業務及び庁舎警備を実施した。

(6) 水道メーターの検針に関する事業

市内全域の各家庭等を2ヶ月毎に訪問し、水道メーターの検針を行った。

		受水槽以下私設メーター	直結給水方式(地下埋設型等)	合 計
延べ検針件数	H18	217,101 件	4,499,162 件	4,716,263 件
	H17	210,258	4,361,773	4,572,031
	増減	6,843	137,389	144,232

※18年度については前年度比3.1%増の延べ4,716千件の検針を行った。

(7) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務は、上下水道料金等の自主納付による納期内納付の奨励を行い、未納の抑止を図ると共に、口座振替制の勧誘をし、最終的に給水停止予告書の投函業務を行った。また、不能欠損額減少に向け試行的に転出現地精算業務を実施した。(前年比 督促収納件数5.0%、窓口収納件数0.2%、口座振替受付件数62.7%いずれも増加であった)

窓口収納業務は、上下水道料金、給水工事費、加入金、修繕工事費、設計審査及び検査手数料の収納を行った。

		督促収納	窓口収納	合 計
件 数	H18	97,869 件	55,974 件	153,843 件
	H17	93,208	55,842	149,050
	増減	4,661	132	4,793
取扱金額	H18	829,748,269 円	1,021,627,265 円	1,851,375,534 円
	H17	796,893,531	1,041,884,118	1,838,777,649
	増減	32,854,738	△20,256,853	12,597,885

(8) 給配水管地下埋設物情報提供に関する事業

各種工事関係者(下水、道路、ガス、電気等)及び宅地建設取引調査員等の申請により、給配水管の地下埋設位置について、水道局の地下埋設受付システム及びマッピングシステム端末機を操作し管理図・管工事日報等の情報を提供した。

年間受付件数 16,563件

前年度実績 15,127件 (1,436件増)

(9) 道路管理システムデータ入力に関する事業

水道局各配水管理事務所及び工事課等から提出されたデータを、当協会に設置した道路管理システム用オンライン端末機を用いて入力した。

年間入力件数 5,205件
前年度実績 5,454件 (249件減)

(10) 給水装置台帳情報提供管理に関する事業

給水装置工事に関するしゅん工図及び関係図書等については、その工事種別によって新たな綴じ込みや抜き取りを行い、整理保管した。

また、給水装置台帳情報の出力操作及び管理図等の複写業務は、指定給水装置工事事業者等からの申請により、水道局の各配水管理事務所で行った。

	給水装置台帳整理	給水台帳閲覧等申込	
		出力枚数	複写枚数
H18	23,816 件	53,094 枚	43,955 枚
H17	19,685	55,229	44,884
増減	4,131	△2,135	△929

(11) 小規模貯水槽水道衛生管理改善指導に関する事業

当該事業は、平成15年度からスタートした3ヵ年事業の小規模貯水槽水道衛生管理調査指導業務の継続事業であり、前回把握した不備施設の改善確認と調査拒否した施設に対する再度の調査要請を行い、衛生管理面の助言・指導を行った。

年間調査件数 1,440件
前年度実績 3,021件 (1,581件減)

(12) 配水管路の維持管理に関する事業

ア 配水管路における弁室、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、弁きょう、水質維持放水の維持管理は、点検や簡易整備を実施し下表の実績であった。

	点検実績		点検結果による特記事項	
	対象箇所	回数	件数	内容等
弁室	箇所 281	回 1	件 436	ボルト交換、名版・見出票整備等
水管橋	491	2	88	漏水、偏心、保温材、看板類、進入防止柵等
緊急貯水槽ポンプ	18	注) 14	18	ピット内酸素欠乏危険箇所、バルブ止水不良、給水袋期限切れ等
弁きょう	307	1	358	見出票、標示プレート、鎖整備、弁きょう内土砂除去、鉄蓋整備
水質維持放水	210	2	301	見出票、標示プレート、鎖整備、弁きょう整備、放水量調整等

注) 緊急貯水槽ポンプの点検回数は、夏期6月と9月(2回)、冬期11~3月(12回)の合計

イ 給配水管路における漏水調査は、道路等の陥没事故を防止すると共に、限りある水資源の有効活用を目指し、地下漏水の有無を調べ、その場所を特定した。

	作業種別	調査実績		調査結果	
		ブロック数	距離・基数・件数	漏水発見件数 (メーター下流)	漏水量 (L/分)
給配水管	給配水管音聴	27	752.7 km	275(49)件	1,404
	消火栓音聴	185	16,969 基		
	弁栓音聴	10	367 基		
漏水調査	依頼作業	漏水探知	20 件	7 件	1,010
		分水探知			
		管路探知			

(13) 水道局給配水技術研修所の維持管理に関する事業

水道局給配水技術研修所の維持管理は、研修前後における模擬配管や備え付けの研修機材等の管理をはじめとし、講習会の運営補助を行った。

(14) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

水道技術者等講習会の運営管理は、札幌市水道局及び(社)日本水道協会が主催する給水装置の修繕、配水管の接合、設計施工の基礎など、水道技術者養成のための講習会の運営を実施した。

講習名		開催年月	受講数
配水管工技能講習会 I	H18	平成18年4～5月	141名
	H17	平成17年4～5月	118名
	増減		23名
凍結修繕工事講習会	H18	平成18年 12月	132名
	H17	平成17年 12月	127名
	増減		5名
配管設計講習会	H18	平成19年 1月	19名
	H17	平成17年 8月	28名
	増減		△9名

(15) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩・白川浄水場の排水処理施設運転業務及び施設・設備の点検整備業務並びに西野・宮町浄水場の施設・設備の点検整備業務及び運転管理業務を実施した。

ア 排水処理施設運転

(ア) 藻岩浄水場

	排 泥 量	運 転 時 間	運 転 回 数	ケ ー キ 量
機械脱水方式	m ³ 23,679	H 4,584	回 233	t 1,955

(イ) 白川浄水場

	排 泥 量	運 転 時 間	運 転 回 数	ケ ー キ 量
機械脱水方式	m ³ 41,701	H 7,627	回 488	t 5,502
天日乾燥方式	103,225	—	195	2,351
合 計	144,926	7,627	683	7,853

イ 施設点検

(ア) 藻岩浄水場

	延 べ 点 検 回 数			
	日 常 点 検	定 期 点 検	そ の 他	合 計
取水・浄水施設	3,350 回	999 回	295 回	4,644 回
排水処理施設	659	78	119	856
合 計	4,009	1,077	414	5,500

	点 検 時 の 異 常 内 容			
	経年劣化	偶発事故	そ の 他	合 計
取水・浄水施設	13 回	6 回	5 回	24 回
排水処理施設	6	0	5	11
合 計	19	6	10	35

(イ) 白川浄水場

	延べ点検回数			
	日常点検	定期点検	その他	合計
Ⅱ系浄水場・浄水池	156回	223回	196回	575回
排水処理施設	320	113	1,608	2,041
水質計器施設	245	271	439	955
簾舞・白川取水場 沈砂池	474	27	250	751
その他施設	55	27	249	331
合計	1,250	661	2,742	4,653

	点検時の異常内容			
	経年劣化	偶発事故	その他	合計
Ⅱ系浄水場・浄水池・他	12回	0回	0回	12回
水質計器施設	3	0	0	3
排水処理施設	5	1	22	28
合計	20	1	22	43

(ウ) 西野・宮町浄水場

	延べ点検回数				
	日常点検	施設一般	定期点検	測定	分解整備・オイル交換
西野浄水場	294回	73回	167回	15回	10回
宮町浄水場	269	269	160	51	35
合計	563	342	327	66	45

	延べ点検回数				
	点検清掃	調査・確認	特別作業	その他	合計
西野浄水場	62回	22回	57回	153回	853回
宮町浄水場	54	121	4	211	1,174
合計	116	143	61	364	2,027

	点 検 時 の 異 常 内 容					合 計
	施設関係	機械電気	ポンプ関係	オイル補充	その他設備	
西野浄水場	5 回	4 回	6 回	1 回	4 回	20 回
宮町浄水場	3	12	16	0	1	32
合 計	8	16	22	1	5	52

ウ 運転管理

浄水場	水量管理	水質測定	薬注管理	ろ過池洗浄	監 視	連絡・記録	その他	合 計
西野	569 回	2,940 回	1,100 回	726 回	1,110 回	1,460 回	757 回	8,662 回
宮町	1,090	2,917	1,040	758	1,105	1,460	848	9,218

(16) 配水施設点検に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を実施した。

	点 検 延 回 数					点 検 時 の 異 常 内 容					
	ポンプ場	配水池	トンネル	配水センター	合計	施設関係	電気関係	ポンプ関係	オイル補充	その他設備	合計
稼働施設	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回
	1,418	1,051	109	37	2,615	7	187	7	0	0	201
休止施設	82	0	0	0	82	0	0	0	0	0	0
合計	1,500	1,051	109	37	2,697	7	187	7	0	0	201

(17) 水道水質監視・管理に関する事業

ア 水源監視業務

水道水源である河川流域の監視及び状況の把握を目的とし、目視観察（濁り・油膜・異臭）と水質試験（濁り・水温・pH値・電気伝導率・臭気）を実施した。

	延べ監視回数	監視地点での異常内容				合計
		濁り	油膜	臭気	その他	
豊平川水系	回 6,366	回 559	回 4	回 2	回 0	回 565
琴似発寒・星置川水系	5,212	303	0	0	0	303
合 計	11,578	862	4	2	0	868

イ 小規模浄水場及び高区配水池系の水質監視業務

西野・宮町・定山溪浄水場の原水、配水の毎日・毎週試験（毎日：7項目、毎週：5項目）と高区配水池系給水栓水の試験（月1回、3箇所、12項目）を実施した。

	西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		合計 (回)
	原水	配水	原水	配水	原水	配水	
毎日試験	226	232	229	233	232	233	1,385
毎週試験	40	40	40	40	40	40	240
延べ測定回数	266	272	269	273	272	273	1,625

ウ 給水栓水質監視業務

給水栓の水質試験（8箇所、6項目）を実施した。

	白川浄水場系		定山溪浄水場系	合計
	自然流下系	高区系	高区系	
配水系統				
測定地点	2箇所	5箇所	1箇所	8箇所
延べ測定回数	490回	1,027回	245回	1,762回

Ⅲ 平成18年度決算報告書

1 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	109,410,955	102,606,250	6,804,705
未収金	151,314,822	146,418,272	4,896,550
前払費用	2,145,998	1,413,911	732,087
流動資産合計	262,871,775	250,438,433	12,433,342
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
職員研修積立資産	6,541,113	9,247,267	△ 2,706,154
経営安定積立資産	40,000,000	30,000,000	10,000,000
減価償却引当資産	93,505,673	90,795,144	2,710,529
退職給付引当資産	42,115,791	47,951,761	△ 5,835,970
施設整備等引当資産	67,925,000	42,925,000	25,000,000
特定資産合計	250,087,577	220,919,172	29,168,405
(3) その他の固定資産			
建 物	1,363,868	1,011,422	352,446
構 築 物	5,294,917	6,413,295	△ 1,118,378
車両運搬具	606,994	896,752	△ 289,758
工具・器具及び備品	4,522,025	5,426,249	△ 904,224
ソフトウェア	898,800	2,357,040	△ 1,458,240
その他の固定資産合計	12,686,604	16,104,758	△ 3,418,154
固定資産合計	272,774,181	247,023,930	25,750,251
資産合計	535,645,956	497,462,363	38,183,593

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	38,458,912	43,983,009	△ 5,524,097
未払金	50,486,997	47,701,330	2,785,667
預り金	5,567,216	7,017,779	△ 1,450,563
賞与引当金	51,710,605	0	51,710,605
流動負債合計	146,223,730	98,702,118	47,521,612
2. 固定負債			
退職給付引当金	42,115,791	47,951,761	△ 5,835,970
固定負債合計	42,115,791	47,951,761	△ 5,835,970
負債合計	188,339,521	146,653,879	41,685,642
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
2. 一般正味財産	342,306,435	345,808,484	△ 3,502,049
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(250,087,577)	(220,919,172)	△ 29,168,405
正味財合計	347,306,435	350,808,484	△ 3,502,049
負債及び正味財産合計	535,645,956	497,462,363	38,183,593

2 正味財産増減計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	103,831	7,973	95,858
基本財産受取利息	103,831	7,973	95,858
② 事業収益	1,836,674,990	1,791,836,101	44,838,889
一般事業収益	37,817,922	45,931,859	△ 8,113,937
体育施設事業収益	14,320,611	13,717,861	602,750
受託事業収益	1,784,536,457	1,732,186,381	52,350,076
③ 受取補助金等	1,004,875	803,900	200,975
受取国庫助成金	1,004,875	803,900	200,975
④ 雑収益	1,693,202	1,335,165	358,037
受取利息	3,273	17,437	△ 14,164
有価証券運用益	923,600	522,010	401,590
雑収益	766,329	795,718	△ 29,389
経常収益計	1,839,476,898	1,793,983,139	45,493,759
(2) 経常費用			
① 事業費	1,650,318,587	1,596,009,291	54,309,296
一般事業費	37,868,392	37,742,311	126,081
体育施設事業費	14,540,866	15,242,688	△ 701,822
受託事業費	1,597,909,329	1,543,024,292	54,885,037
② 管理費	192,537,719	185,059,249	7,478,470
管理費	192,537,719	185,059,249	7,478,470
経常費用計	1,842,856,306	1,781,068,540	61,787,766
当期経常増減額	△ 3,379,408	12,914,599	△ 16,294,007

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 除却損	122,641	372,937	△ 250,296
車両運搬具除却額	50,265	372,937	△ 322,672
工具・器具及び備品除却額	72,376	0	72,376
経常外費用計	122,641	372,937	△ 250,296
当期経常外増減額	△ 122,641	△ 372,937	250,296
当期一般正味財産増減額	△ 3,502,049	12,541,662	△ 16,043,711
一般正味財産期首残高	345,808,484	333,266,822	12,541,662
一般正味財産期末残高	342,306,435	345,808,484	△ 3,502,049
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	347,306,435	350,808,484	△ 3,502,049

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価額によっている
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品・・・定率法による減価償却を実施している
建物、ソフトウェア・・・・・・・・・・定額法による減価償却を実施している
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当協会の規程に基づき、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	工具・器具及び備品
取得価額相当額	13,604,850円	26,737,223円
減価償却累計額相当額	10,671,618円	13,956,455円
期末残高相当額	2,933,232円	12,780,768円

イ 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1年超	合 計
建 物	2,808,452円	693,405円	3,501,857円
工具・器具及び備品	7,674,593円	6,756,127円	14,430,720円
合 計	10,483,045円	7,449,532円	17,932,577円

ウ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,678,288円
減価償却費相当額	11,144,795円
支払利息相当額	1,502,107円

エ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

オ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

○ オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料（車両）	12,809,580円	20,684,790円	33,494,370円

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

- (1) 平成18年度から公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用している。
- (2) 平成18年度から賞与引当金を計上している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円
小 計	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円
特定資産				
職員研修積立資産	9,247,267円	0円	2,706,154円	6,541,113円
経営安定積立資産	30,000,000円	10,000,000円	0円	40,000,000円
減価償却引当資産	90,795,144円	4,317,688円	1,607,159円	93,505,673円
退職給付引当資産	47,951,761円	0円	5,835,970円	42,115,791円
施設整備等引当資産	42,925,000円	25,000,000円	0円	67,925,000円
小 計	220,919,172円	39,317,688円	10,149,283円	250,087,577円
合 計	230,919,172円	39,317,688円	10,149,283円	260,087,577円

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	10,000,000円	0円	0円	0円
小 計	10,000,000円	0円	0円	0円
特定資産				
職員研修積立資産	6,541,113円	0円	0円	0円
経営安定積立資産	40,000,000円	0円	10,000,000円	0円
減価償却引当資産	93,505,673円	0円	4,317,688円	0円
退職給付引当資産	42,115,791円	0円	0円	42,115,791円
施設整備等引当資産	67,925,000円	0円	25,000,000円	0円
小 計	250,087,577円	0円	39,317,688円	42,115,791円
合 計	260,087,577円	0円	39,317,688円	42,115,791円

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	3,168,375円	1,804,507円	1,363,868円
構 築 物	57,462,411円	52,167,494円	5,294,917円
車 両 運 搬 具	11,596,510円	10,989,516円	606,994円
工具・器具及び備品	23,128,681円	18,606,656円	4,522,025円
ソフトウエア	10,836,300円	9,937,500円	898,800円
合 計	106,192,277円	93,505,673円	12,686,604円

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	151,314,822円	0円	151,314,822円
合 計	151,314,822円	0円	151,314,822円

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
利付国債 240回 2年	19,968,000円	19,954,000円	△14,000円
利付国債 241回 2年	59,838,600円	59,838,000円	△600円
札幌市債 16年7回 10年	49,650,000円	49,505,000円	△145,000円
札幌市債 17年2回 3年	5,000,000円	4,957,000円	△43,000円
札幌市債 17年8回 4年	10,000,000円	9,904,000円	△96,000円
札幌市債 17年3回 5年	9,995,000円	9,802,000円	△193,000円
合 計	154,451,600円	153,960,000円	△491,600円

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
特定求職者雇 用開発助成金	厚生 労働省	—	1,004,875円	1,004,875円	—	—
合 計		—	1,004,875円	1,004,875円	—	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

4 財 産 目 録

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金	810,000
水道局各料金センター・配水管理事務所 収納窓口(合計5カ所)各10万円 給水台帳維持管理(合計5カ所)各2万円 東庁舎窓口10万円・代替要員1名分5万円 図書販売等4万円・簡易専用水道2万円	
普通預金	108,600,955
北海道銀行美香保支店 北洋銀行北十五条支店	
未収金	151,314,822
3月分受託料等	
前払費用	2,145,998
保険料等	
流動資産合計	262,871,775
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産	
北海道銀行美香保支店	10,000,000
基本財産合計	10,000,000
(2) 特定資産	
職員研修積立資産	6,541,113
北海道銀行美香保支店	
経営安定積立資産	40,000,000
北洋銀行北十五条支店 札幌銀行札幌北支店 札幌中央信用組合美香保支店 札幌信用金庫光星支店	
減価償却引当資産	93,505,673
北海道銀行美香保支店 札幌市16年度第7回10年債券	
退職給付引当資産	42,115,791
北海道銀行美香保支店 利付国庫債券2年240回 札幌市17年度第8回4年債券 札幌市17年度第3回5年債券	
施設整備等引当資産	67,925,000
北海道銀行美香保支店 利付国庫債券2年241回 札幌市17年度第2回3年債券	
特定資産合計	250,087,577
(3) その他の固定資産	
建物	
更衣室	48,720
物品庫	94,175
事務室間仕切り	1,220,973

科 目	金 額		
構 築 物			
観覧用スタンド	98,000		
日除けテント設備	39,770		
テニスコート表層	5,157,147		
車 両 運 搬 具	606,994		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
テニスコートの放送・電話設備	115,547		
テント及びテント支柱	45,210		
シャワーユニット	23,990		
シュレッダー	143,448		
パーティション	270,475		
MLSS界面計	55,830		
直流電圧発生器	23,010		
書庫・書棚	1,304,531		
水質測定器	448,285		
複合ガス検知器	11,813		
金属探知器	83,099		
アコーデオンカーテン	8,325		
カートリッジ純水器	83,279		
換気扇	279,687		
会議用テーブル	275,283		
応接セット・椅子	351,214		
パソコン・サーバー	280,492		
液晶プロジェクター	27,764		
除雪機	290,001		
発電機	183,549		
酸素濃度測定器	124,602		
喫煙ブース	92,591		
ソ フ ト ウ ェ ア			
簡易専用水道検査業務ソフト	199,920		
給与ソフト	546,000		
文章管理ソフト	152,880		
その他固定資産合計	12,686,604		
固定資産合計		272,774,181	
資 産 合 計			535,645,956
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 費 用	38,458,912		
給与及びリース料等			
未 払 金	50,486,997		
物件費及び税等			
預 り 金	5,567,216		
職員の源泉所得税等			
賞 与 引 当 金	51,710,605		
流 動 負 債 合 計		146,223,730	
2. 固定負債			
退職給付引当金	42,115,791		
固 定 負 債 合 計		42,115,791	
負 債 合 計			188,339,521
正 味 財 産			347,306,435

5 収支計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	6,000	103,831	△ 97,831	
基本財産利息収入	6,000	103,831	△ 97,831	
② 事業収入	1,863,925,000	1,836,674,990	27,250,010	
一般事業収入	46,743,000	37,817,922	8,925,078	
体育施設事業収入	13,912,000	14,320,611	△ 408,611	
受託事業収入	1,803,270,000	1,784,536,457	18,733,543	
③ 補助金等収入	1,200,000	1,004,875	195,125	
国庫助成金収入	1,200,000	1,004,875	195,125	
④ 雑収入	1,373,000	1,693,202	△ 320,202	
受取利息収入	881,000	3,273	877,727	
有価証券運用収入	0	923,600	△ 923,600	
雑収入	492,000	766,329	△ 274,329	
事業活動収入計	1,866,504,000	1,839,476,898	27,027,102	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	1,639,419,000	1,599,388,344	40,030,656	
一般事業費支出	44,278,000	36,482,048	7,795,952	
体育施設事業費支出	13,823,000	13,028,580	794,420	
受託事業費支出	1,581,318,000	1,549,877,716	31,440,284	
② 管理費支出	196,544,000	193,275,639	3,268,361	
管理費支出	196,544,000	193,275,639	3,268,361	
事業活動支出計	1,835,963,000	1,792,663,983	43,299,017	
事業活動収支差額 (A)	30,541,000	46,812,915	△ 16,271,915	

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	11,886,000	10,149,283	1,736,717	
職員研修積立資産取崩収入	2,551,000	2,706,154	△ 155,154	
減価償却引当資産取崩収入	0	1,607,159	△ 1,607,159	
退職給付引当資産取崩収入	9,335,000	5,835,970	3,499,030	
投資活動収入計	11,886,000	10,149,283	1,736,717	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	39,317,688	39,317,688	0	
経営安定積立資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0	
減価償却引当資産取得支出	4,170,000) 147,688	4,317,688	0	(注)
施設整備等引当資産取得支出	25,000,000	25,000,000	0	
② 固定資産取得支出	1,050,000	1,022,175	27,825	
建物購入支出	570,000	548,625	21,375	
工具・器具及び備品購入支出	480,000	473,550	6,450	
投資活動支出計	40,367,688	40,339,863	27,825	
投資活動収支差額 (B)	△ 28,481,688	△ 30,190,580	1,708,892	
III 予備費支出 (C)	2,000,000) △ 147,688	—————	1,852,312	(注)
当期収支差額 (A)+(B)-(C)	207,000	16,622,335	△ 16,415,335	
前期繰越収支差額	151,736,000	151,736,315	△ 315	
次期繰越収支差額	151,943,000	168,358,650	△ 16,415,650	

(注) 予備費△147,688円は減価償却引当資産支出に充当使用した額である。

6 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払費用、未収金、未払費用、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	102,606,250円	109,410,955円
前払費用	1,413,911円	2,145,998円
未収金	146,418,272円	151,314,822円
合 計	250,438,433円	262,871,775円
未払費用	43,983,009円	38,458,912円
未払金	47,701,330円	50,486,997円
預り金	7,017,779円	5,567,216円
合 計	98,702,118円	94,513,125円
次期繰越収支差額	151,736,315円	168,358,650円

7 収支計算明細書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
基本財産運用収入			6,000	103,831	△ 97,831	
	基本財産利息収入		6,000	103,831	△ 97,831	
		受取利息収入	6,000	103,831	△ 97,831	基本財産の受取利息
事業収入			1,863,925,000	1,836,674,990	27,250,010	
	一般事業収入		46,743,000	37,817,922	8,925,078	
		調査及び普及・宣伝事業収入	2,757,000	3,529,305	△ 772,305	ボトルドウォーター販売
		教育及び指導・訓練事業収入	306,000	310,617	△ 4,617	研修会受講料 工事日報等販売
		簡易専用水道検査事業収入	43,680,000	33,978,000	9,702,000	一般検査 2,244件 簡易検査 479件
	体育施設事業収入		13,912,000	14,320,611	△ 408,611	
		体育施設管理運営事業収入	13,224,000	13,633,403	△ 409,403	
		雑収入	688,000	687,208	792	
	受託事業収入		1,803,270,000	1,784,536,457	18,733,543	
		水道局本局庁舎庁舎管理 及び警備事業収入	35,271,000	35,267,400	3,600	
		水道メーター検針等 事業収入	907,067,000	903,710,525	3,356,475	
		公金収納事業収入	158,164,000	152,351,044	5,812,956	
		給配水管地下埋設物 情報提供事業収入	14,600,000	14,590,800	9,200	
		道路管理システムデータ 入力事業収入	27,544,000	24,381,072	3,162,928	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		給水装置台帳情報提供管理事業収入	25,969,000	25,990,900	△ 21,900	
		小規模貯水槽水道衛生管理改善指導事業収入	31,492,000	31,172,400	319,600	
		管路維持管理事業収入	223,440,000	220,990,864	2,449,136	
		水道局給配水技術研修所維持管理等事業収入	2,774,000	2,774,100	△ 100	
		水道技術者等講習会運営管理事業収入	2,278,000	2,666,920	△ 388,920	
		浄水場維持管理事業収入	288,401,000	284,834,432	3,566,568	
		水道局配水施設等巡回点検事業収入	28,739,000	28,576,800	162,200	
		水道水質監視・管理事業収入	57,531,000	57,229,200	301,800	
補助金等収入			1,200,000	1,004,875	195,125	
		国庫助成金収入	1,200,000	1,004,875	195,125	
		特定求職者雇用開発助成金収入	1,200,000	1,004,875	195,125	
雑収入			1,373,000	1,693,202	△ 320,202	
		受取利息収入	881,000	3,273	877,727	
		受取利息収入	881,000	3,273	877,727	
		有価証券運用収入	0	923,600	△ 923,600	
		雑収入	492,000	766,329	△ 274,329	
		雑収入	492,000	766,329	△ 274,329	
事業活動収入計			1,866,504,000	1,839,476,898	27,027,102	

2. 事業活動支出

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業費支出			1,639,419,000	1,599,388,344	40,030,656	
	一般事業費支出		44,278,000	36,482,048	7,795,952	
		給料支出	4,579,000	4,579,000	0	
		諸手当支出	1,815,000	1,369,854	445,146	時間外勤務手当, 賞与 寒冷地手当等
		通勤手当支出	370,000	362,464	7,536	
		賃金支出	18,801,000	15,315,276	3,485,724	
		通勤手当賃金支出	1,260,000	734,248	525,752	
		法定福利費支出	3,833,000	2,902,647	930,353	健康保険 厚生年金等保険料
		厚生福利費支出	126,000	102,600	23,400	中小企業共済掛金等
		旅費支出	1,278,000	823,900	454,100	
		通信運搬費支出	917,000	494,418	422,582	切手等
		備消耗品費支出	1,428,000	930,021	497,979	
		修繕費支出	426,000	129,024	296,976	
		燃料費支出	621,000	495,097	125,903	
		印刷製本費支出	1,656,000	1,643,401	12,599	じゃぐち通信等
		被服費支出	234,000	161,216	72,784	
		賃借料支出	2,662,000	2,660,855	1,145	OA機器等使用料等
		手数料支出	53,000	47,725	5,275	
		保険料支出	308,000	133,100	174,900	
		委託料支出	500,000	205,464	294,536	複写機保守等
		租税公課支出	38,000	30,200	7,800	
		負担金支出	376,000	366,310	9,690	講習会参加費等
		雑支出	2,997,000	2,995,228	1,772	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		体育施設事業費支出	13,823,000	13,028,580	794,420	
		給料支出	2,080,000	2,079,600	400	
		諸手当支出	628,000	417,400	210,600	時間外勤務手当, 賞与 寒冷地手当等
		通勤手当支出	290,000	288,648	1,352	
		賃金支出	5,832,000	5,759,144	72,856	
		通勤手当賃金支出	331,000	315,637	15,363	
		法定福利費支出	1,238,000	1,112,103	125,897	健康保険, 厚生年金等 保険料
		厚生福利費支出	59,000	53,223	5,777	中小企業共済掛金等
		通信運搬費支出	158,000	104,939	53,061	
		備消耗品費支出	674,000	618,048	55,952	
		修繕費支出	569,000	527,100	41,900	
		燃料費支出	6,000	0	6,000	
		印刷製本費支出	145,000	85,575	59,425	使用申込書等
		光熱水料費支出	187,000	102,529	84,471	
		被服費支出	127,000	101,575	25,425	
		賃借料支出	1,346,000	1,345,780	220	
		手数料料支出	10,000	6,928	3,072	
		保険料支出	30,000	28,830	1,170	
		委託料支出	103,000	81,521	21,479	複写機保守等
		租税公課支出	4,000	0	4,000	
		雑支出	6,000	0	6,000	

勘大	定科目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	中	小				
		受 託 事 業 費 支 出	1,581,318,000	1,549,877,716	31,440,284	
		派 遣 職 員 費 支 出	246,800,000	235,195,979	11,604,021	
		給 料 支 出	334,516,000	333,717,788	798,212	
		諸 手 当 支 出	183,294,000	183,095,957	198,043	時間外勤務手当, 賞与 寒冷地手当等
		通 勤 手 当 支 出	19,342,000	15,336,528	4,005,472	
		賃 金 支 出	484,418,000	483,597,105	820,895	
		通 勤 手 当 賃 金 支 出	18,619,000	17,323,342	1,295,658	
		法 定 福 利 費 支 出	138,409,000	132,420,404	5,988,596	健康保険, 厚生年金等 保険料
		厚 生 福 利 費 支 出	21,146,000	21,133,854	12,146	中小企業共済掛金等
		研 修 費 支 出	100,000	62,700	37,300	
		通 信 運 搬 費 支 出	11,180,000	8,554,455	2,625,545	電話料等
		備 消 耗 品 費 支 出	33,939,000	33,640,865	298,135	
		修 繕 費 支 出	4,395,000	4,323,815	71,185	車両・計測機器修繕等
		燃 料 費 支 出	20,995,000	20,489,520	505,480	ガソリン代等
		印 刷 製 本 費 支 出	1,422,000	1,416,188	5,812	
		光 熱 水 料 費 支 出	210,000	192,448	17,552	
		被 服 費 支 出	8,443,000	7,424,515	1,018,485	
		賃 借 料 支 出	36,948,000	35,562,355	1,385,645	OA機器, 車両等使用 料
		手 数 料 支 出	585,000	578,724	6,276	
		保 險 料 支 出	2,005,000	1,392,751	612,249	自動車保険, 賠償保険 等
		委 託 料 支 出	13,591,000	13,582,865	8,135	複写機保守等
		租 税 公 課 支 出	202,000	198,642	3,358	自動車税等
		負 担 金 支 出	662,000	547,740	114,260	講習会参加費用等
		雑 支 出	97,000	89,176	7,824	

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		管理費支出	196,544,000	193,275,639	3,268,361	
		管理費支出	196,544,000	193,275,639	3,268,361	
		役員報酬支出	18,360,000	18,200,000	160,000	
		通勤手当役員報酬支出	592,000	567,048	24,952	
		給料支出	22,630,000	22,589,400	40,600	
		諸手当支出	11,119,000	11,082,088	36,912	時間外勤務手当, 賞与 寒冷地手当等
		通勤手当支出	1,284,000	1,100,123	183,877	
		賃金支出	6,860,000	6,832,593	27,407	
		通勤手当賃金支出	720,000	657,234	62,766	
		法定福利費支出	9,514,000	9,506,325	7,675	健康保険, 厚生年金等 保険料
		厚生福利費支出	3,872,000	3,862,618	9,382	中小企業共済掛金 定期健康診断等
		退職給付支出	3,564,000	3,423,111	140,889	
		研修費支出	2,651,000	2,643,454	7,546	ISO研修, 技術研修
		会議費支出	431,000	150,886	280,114	理事会・評議員会
		旅費支出	918,000	858,300	59,700	
		通信運搬費支出	2,286,000	2,108,876	177,124	切手, 電話等
		備消耗品費支出	2,005,000	2,002,447	2,553	
		修繕費支出	2,125,000	2,107,084	17,916	
		燃料費支出	116,000	115,674	326	
		印刷製本費支出	545,000	458,219	86,781	協会だより, 規程集等
		光熱水料費支出	130,000	120,538	9,462	
		賃借料支出	6,582,000	6,579,096	2,904	庁舎使用料 OA機器等賃借料
		手数料支出	2,390,000	2,389,462	538	インターネット・銀行関係手 数料等
		保険料支出	50,000	39,650	10,350	
		委託料支出	2,982,000	1,632,730	1,349,270	ISO関係、複写機保守 等

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		諸 謝 金 支 出	100,000	0	100,000	
		交 際 費 支 出	200,000	21,740	178,260	
		租 税 公 課 支 出	90,276,000	90,013,850	262,150	消費税・法人税等 自動車税等
		負 担 金 支 出	1,027,000	1,005,050	21,950	各種団体年会費 講習会参加費等
		雑 支 出	3,215,000	3,208,043	6,957	
事 業 活 動 支 出 計			1,835,963,000	1,792,663,983	43,299,017	
事 業 活 動 収 支 差 額			30,541,000	46,812,915	△ 16,271,915	

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
特定資産取崩収入			11,886,000	10,149,283	1,736,717	
	職員研修積立資産取崩収入		2,551,000	2,706,154	△ 155,154	
	減価償却引当資産取崩収入		0	1,607,159	△ 1,607,159	
	退職給付引当資産取崩収入		9,335,000	5,835,970	3,499,030	
投資活動収入計			11,886,000	10,149,283	1,736,717	

2. 投資活動支出

勘定科目			予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
特定資産取得支出			39,317,688	39,317,688	0	
	経営安定積立資産取得支出		10,000,000	10,000,000	0	
	減価償却引当資産取得支出		4,317,688	4,317,688	0	
	施設整備等引当資産取得支出		25,000,000	25,000,000	0	
固定資産取得支出			1,050,000	1,022,175	27,825	
	建物購入支出		570,000	548,625	21,375	
	工具・器具及び備品購入支出		480,000	473,550	6,450	
投資活動支出計			40,367,688	40,339,863	27,825	
投資活動収支差額			△ 28,481,688	△ 30,190,580	1,708,892	

III 予備費支出



勘定科目			予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
予備費支出			2,000,000 △ 147,688	—		減価償却引当資産支出に充当使用
当期収支差額			207,000	16,622,335	△ 16,415,335	
前期繰越収支差額			151,736,000	151,736,315	△ 315	
次期繰越収支差額			151,943,000	168,358,650	△ 16,415,650	

監査報告書

平成19年5月25日

財団法人 札幌市水道サービス協会
理事長職務代理者
常務理事 小川勝彦 様

財団法人 札幌市水道サービス協会

監事 中川健蔵 
監事 夏岡大 

私たち監事は、平成19年5月21日及び22日の2回にわたり、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に反する重大な事実はないと認めます。

以上

